

かながわ地球環境保全推進会議 今後の体制及び事業についての最終報告

かながわ地球環境保全推進会議

1 見直しの方針

(1) 組織の効率化

機動的・効率的に活動を進めるため、構成員を含め、抜本的に体制を見直す。

(2) 連携の強化、連携の場の提供

様々な主体の構成員が属していることを活かし、多様な構成員が連携して脱炭素化に向けた取組を進められるよう、連携の場の提供を主とする。大学と企業との連携の強化により、脱炭素社会の実現に向けた共創の取組を行う。

(3) 脱炭素化の推進

脱炭素化の推進を活動の主旨として打ち出した組織とする。

(参考)見直し案検討の経緯

時期	実施事項
令和3年5月～	「2050年脱炭素社会の実現」に向けた方策の検討を始める。 ※ 現状や組織としての課題を整理し、方向性を検討。
令和4年5月～	令和4年度総会において見直しの方向性を提示 体制等の具体について検討を行う。
令和4年9月	ワーキンググループ会議において見直し案について検討を行う。
令和4年11月～ 12月上旬	中間報告をまとめ、構成員のみなさまへ意見募集を行う。
令和4年12月下旬	ワーキンググループ会議において見直し案について検討を行う

(参考)ワーキンググループ会議について

【開催日程】

令和4年9月1日(木)、12月21日(水)

オンライン開催(ZOOM 会議)

【参加団体】

(一社)神奈川県経営者協会、(一社)神奈川県経済同友会、神奈川県中小企業団体中央会、
(一社)神奈川県商工会議所連合会、神奈川県商工会連合会、神奈川県消費者団体連合会

2 新体制について

2-1 コンセプト

企業、大学、自治体、金融、団体・県民など「**産学官金民**」の地域の様々な主体との**連携・共創の取組**を促進することで、「**地域からの脱炭素の推進**」を目指す。



(参考)令和4年度の活動に関する提言(点検・改善委員会)

1 「2050 年脱炭素社会の実現」に向けた推進体制の検討

「2050 年脱炭素社会の実現」に向けた取組を機動的かつ効率的に進めるため、抜本的な体制の見直しを行うこと。

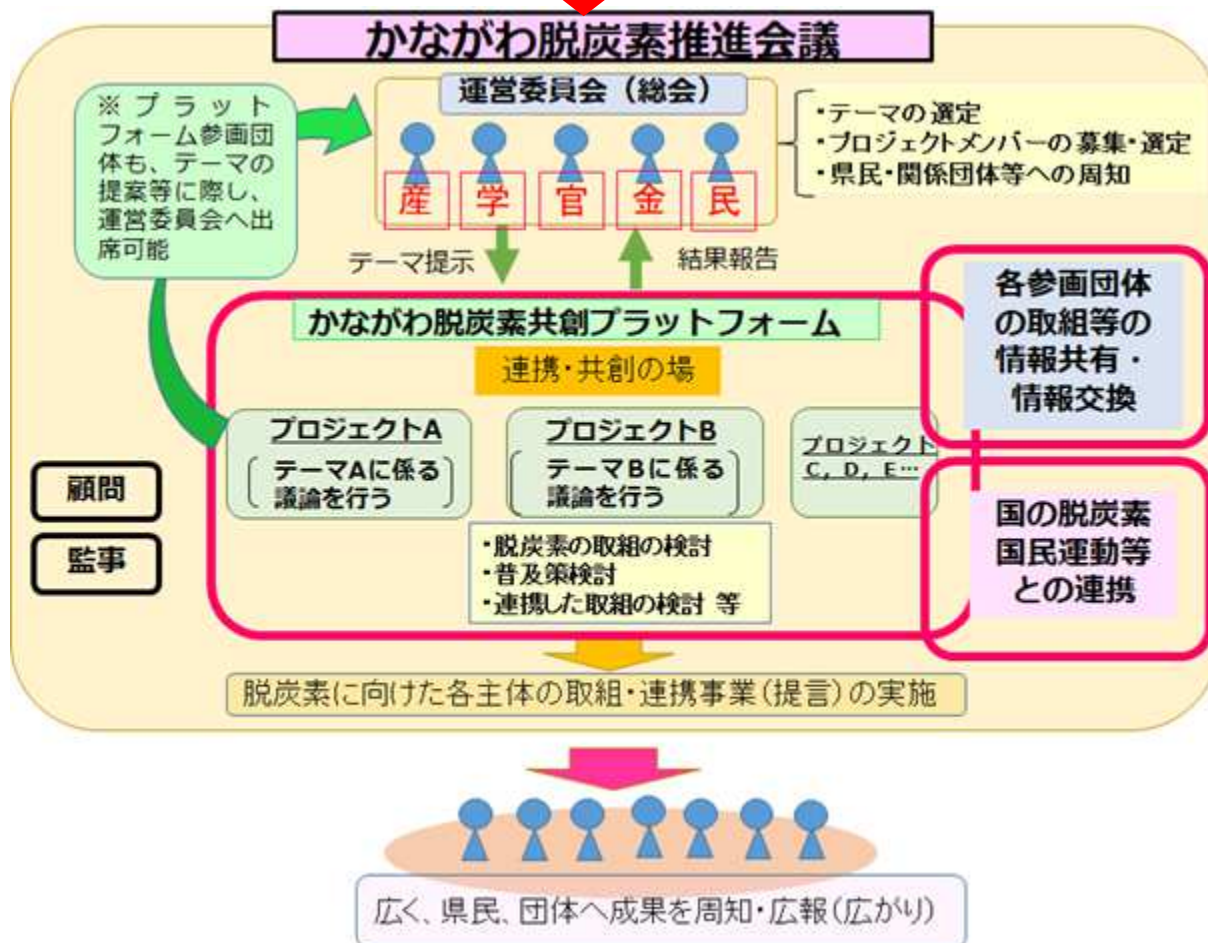
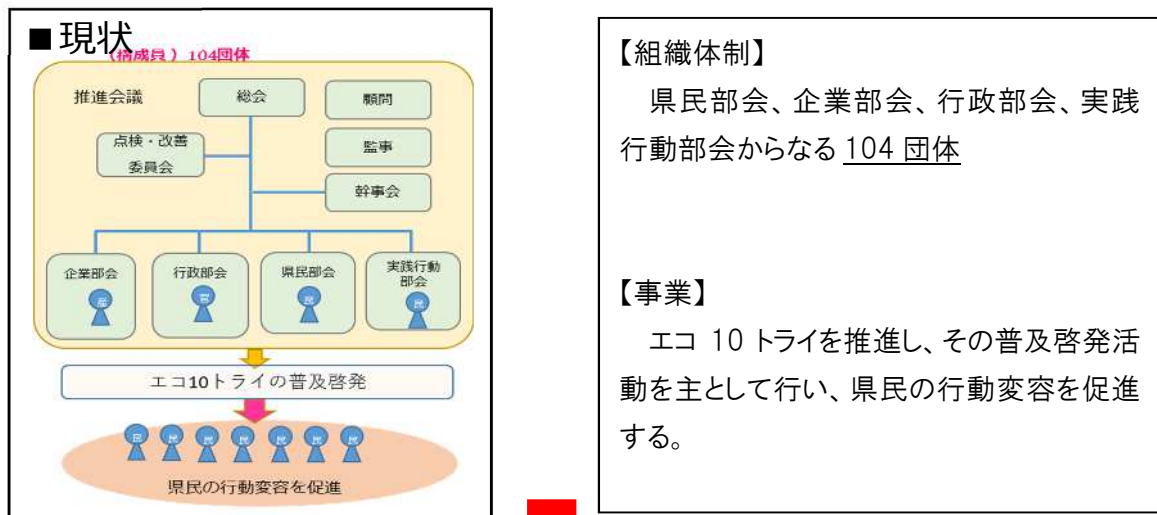
2 地域からの脱炭素化の促進

コロナ禍からの経済復興と気候変動対策を両立させて取り組むグリーンリカバリーの視点を踏まえ、企業、金融機関、大学等を含めた幅広いプレイヤーの知見やノウハウも活用し、各主体が相互に連携することで、地域課題の解決にも資する地域からの脱炭素化を促進すること。

2-2 名称の変更

現行の「かながわ地球環境保全推進会議」からの移行であり、活動の趣旨が「地域からの脱炭素の推進」であること等を踏まえ、名称を「かながわ脱炭素推進会議」とする。

《体制イメージ》



【体制】

- ・かながわ脱炭素推進会議の運営全般を担う「運営委員会」と、事業の中心となる、脱炭素に係る議論等を行う場「かながわ脱炭素共創プラットフォーム」を置く。
- ・顧問、監事を置く。

【事業】

- ・「かながわ脱炭素共創プラットフォーム」において、「かながわ脱炭素ビジョン 2050」等脱炭素に係るテーマに基づき、地域脱炭素の実現に係る課題や具体策等について検討を行い、脱炭素に向けた各主体の取組や事業等を生み出す。
- ・プロジェクトチームの成果は、広く県民や団体等に周知し、オール神奈川での取組に広げる。
- ・各参画団体の取組等の情報共有・情報交換を行うとともに、国の「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを作る国民運動（以下、「国民運動」という。）」等、関連する取組と連携する。

2-3 推進体制

かながわ脱炭素推進会議の運営全般を担う「運営委員会」と、具体的な取組の議論等を行う場となる「かながわ脱炭素共創プラットフォーム」を置く。

「かながわ脱炭素共創プラットフォーム」は、運営委員会を通じて募集された企業・団体が参画し、テーマ毎に検討を行う。

(1) 運営委員会

- かながわ脱炭素推進会議及びかながわ脱炭素共創プラットフォームの運営を行う。
- 運営委員は、次表の通り、「産学官金民」各分野の団体から参画し、会長・副会長が統括する。
- 運営委員は、運営委員会(総会)等の会議に出席し、事業計画(テーマ選定等)・予算、事業報告(各プロジェクトの結果報告等)・収支決算を審議するなど、会の運営に参画する。
このほか、テーマに応じたプロジェクトメンバーの募集・選定及び、関連企業・団体等へ情報提供(プロジェクトテーマ、プロジェクトの結果等)を行う。
- かながわ脱炭素共創プラットフォームの参画団体も、希望により運営委員会に参加し、テーマ案の提案及び選定の議論に参画することができる。
- 運営委員は、各団体の実務担当者とする。
- 事務局は、神奈川県環境計画課に置く。

【運営委員会】

運営委員	【産】企業団体	(一社)神奈川県経営者協会 (一社)神奈川県経済同友会 神奈川県中小企業団体中央会 (一社)神奈川県商工会議所連合会 神奈川県商工会連合会
	【学】研究機関	地球環境戦略研究機関 横浜国立大学
	【官】行政	神奈川県 県内市町村代表(市、町村)※ (県内市町村地球温暖化担当課長会議から、代表市・代表町村を選出)
	【金】金融機関	(一社)横浜銀行協会 神奈川県信用金庫協会 神奈川県信用組合協会
	【民】県民団体	神奈川県消費者団体連絡会 神奈川県地球温暖化防止活動推進センター

※ 県内33市町村はすべて運営委員となるが、運営委員会には1市・1町村が代表して出席し、代表市町村は1年ごとの輪番制とする。

(2) かながわ脱炭素共創プラットフォーム

- かながわ脱炭素共創プラットフォームに、テーマ毎にプロジェクトチームを設置し、検討を行う。
- かながわ脱炭素共創プラットフォームの参画団体は、連携して脱炭素の取組を進めるという趣旨に照らし、プロジェクトに主体的に関与することが可能な、県内に拠点を置く企業・団体から、運営委員会が募集し、決定する。
 ※原則として参画団体は企業・団体とするが、特定の個人の参画が妥当であるとする特段の事情がある場合には、運営委員会で審議する。
- 希望する場合には、運営委員のプロジェクト参加も可能とする。
- 現構成団体(104団体)は、かながわ脱炭素共創プラットフォームへ参画する。(参画の意向がない団体と、運営委員として参画する団体を除く)

(3) 事務局、運営委員、プラットフォームそれぞれの位置づけ

〔※推進会議：かながわ脱炭素推進会議
 ※プラットフォーム：かながわ脱炭素共創プラットフォーム〕

事務局	運営委員会	プラットフォーム
・ 推進会議、プラットフォーム、プロジェクトの運営支援(事務処理、進行管理等) ・ テーマ案の抽出・調整	・ 推進会議全体の運営 ・ テーマの選定 ・ プラットフォーム参画団体(プロジェクトメンバー)の募集・選定 ・ 運営委員自身のプラットフォーム(プロジェクト)への参加 ・ プロジェクト運営支援(進行管理等) ・ 情報交換・情報共有の場の設置 ・ 取組成果の発信等	・ 脱炭素に係る取組の議論・検討を行う場 ・ 個別のテーマ毎にプロジェクトを設置 ・ プロジェクト終了後、取組結果を推進会議に報告

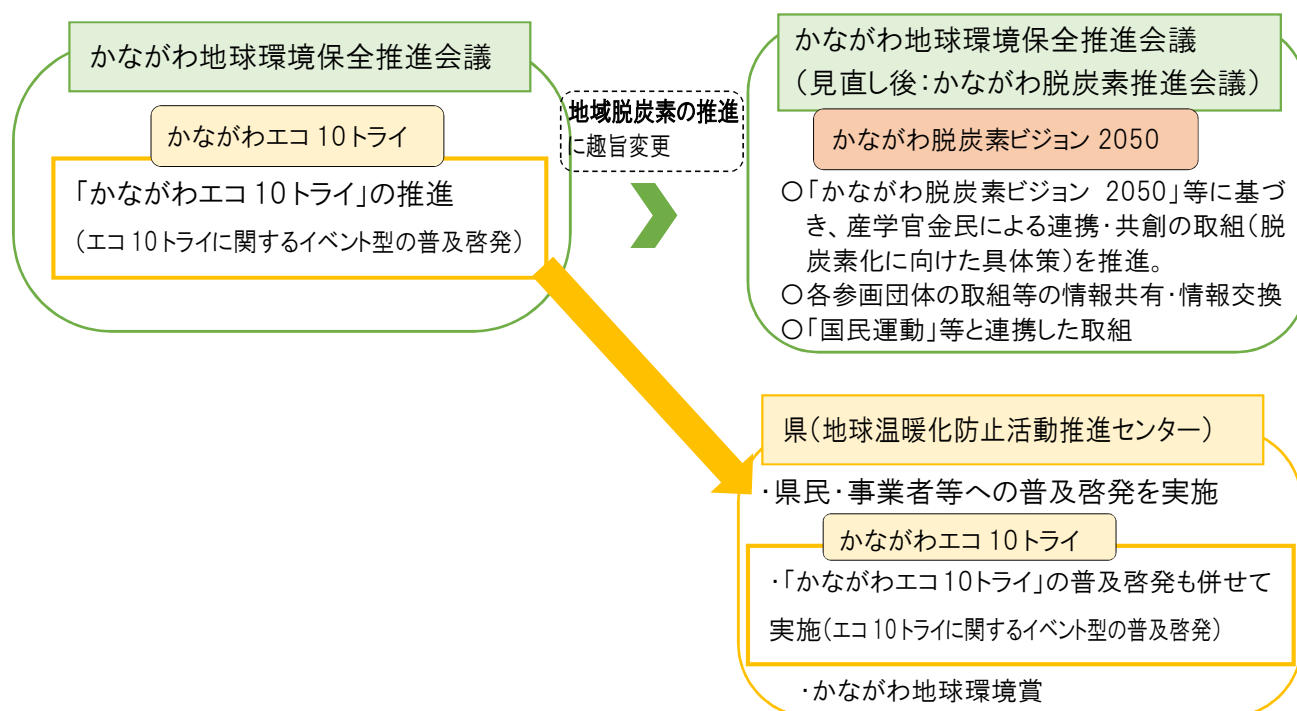
(4) 年間の活動スケジュール

時期	項目	内容
3月～4月	テーマの検討	プロジェクトの結果報告 次年度のテーマ検討
4～5月	運営委員会(総会)開催	新年度テーマについて検討・選定
5月～6月 ～1月	・ プロジェクトチーム結成、検討開始 ・ 事業実施	・ 選定したテーマに基づき、プロジェクトチームを結成し、検討する。(4回程度開催) ・ プロジェクトで検討した事業の実施)
2月～3月	プロジェクト結果報告	検討結果についてとりまとめ・結果報告(複数年度のプロジェクトは経過報告)

3 今後の事業について

3-1 事業内容

活動の主旨を「地域脱炭素の実現」とすることに伴い、活動内容も主として地域からの脱炭素化に向けた実効性ある取組(プロジェクト)を進めることとし、エコ10トライ及びエコ10トライに係るイベント型の普及啓発活動については、県民への普及啓発全般を担う県が実施することとする。なお、普及啓発を実施する際は、県と地球温暖化防止活動推進センターとで役割分担をして行う。



《新体制での事業》

- ①「かながわ脱炭素ビジョン 2050」等脱炭素に係るテーマに基づき、地域脱炭素の実現に係る課題や具体策等について検討を行う連携・共創の場(プラットフォーム)を提供する。
- ②プラットフォームには、産学官金民の個別の事業者・団体・自治体が参画し、脱炭素に係る取組や普及策、連携した取組等を検討する。
- ③プラットフォームの検討成果(脱炭素に向けた各主体の取組や連携した取組・事業等)は、県民や関係企業・団体等に情報提供する。提供後も、必要に応じ取組の展開等をフォローし、地域脱炭素の広がりを目指す。
- ④各参画団体の取組等の情報共有・情報交換を行う。
- ⑤国の「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動(新国民運動官民連携協議会)」と連動する。
- ⑥必要に応じ、横浜銀行の「地域脱炭素プラットフォーム」との連携も検討する。(同プラットフォームは、自治体が抱える脱炭素に係る課題の解決を主眼としており、役割分担しながら取組を進める。)

3-2 事業の進め方

テーマ選定	・実効性あるプロジェクトとするため、研究機関等（運営委員を含む）と相談の上、事務局でテーマ案を作成し、運営委員と協議する。 ・運営委員からの発案も可能とする。 ・プラットフォームの参画者も、テーマ選定等に係る運営委員会の議論に参加可能。
メンバーの募集	・運営委員会において、選定されたテーマごとに、関連企業・団体から募集・選定する。 ・プロジェクトへの参加団体は、可能な限り、ノウハウを有し、主体的な関与が可能な団体とする。（プロジェクト発足後の途中加入も可能とする）
プロジェクトの実施	・プロジェクトメンバーの中からプロジェクトリーダーを決定し、プロジェクトの運営を行う。事務局は、必要な支援を行う。 ・プロジェクトチームは、テーマ毎に、課題や解決の方向性等について意見交換をし、具体の取組や事業化について検討する。 ・プロジェクトは単年度または複数年度とする。また、テーマに応じた目標（KPI）の設定に努めるものとする。 ・プロジェクトの形態はテーマに応じた実施形態とし、開催方法は、対面・オンライン等状況に応じて選択する。
取組・事業の実施	・各プロジェクトで検討された取組や事業は、個々の事業者等の判断で実施するほか、プロジェクトで政策提言等をとりまとめた場合には、関係機関に提出する。
結果報告	・プロジェクトで取り組んだ内容は、推進会議に報告する。 ・複数年度のプロジェクトにおいても、年度ごとに取組状況・結果を報告する。
フィードバック	・プロジェクトの実施結果（成果）は、次回のテーマ設定の参考とする。 ・また、成果は、広く県民・関係団体等に情報提供・周知する。

(参考)テーマ:「かながわ脱炭素ビジョン 2050」より

表 1 脱炭素社会における暮らし＜分類＞

家にいる時間	○ 住宅の機能 ○ 在宅勤務や近所で勤務する時間 ○ 自宅学習する時間 ○ 育児・教育・介護・医療に関わる時間 ○ 食（料理と食事）に関わる時間 ○ 入浴に関わる時間 ○ 衣類に関わる時間 ○ 家でくつろぐ時間 ○ 日用品に関わる時間
移動する時間	○ 自家乗用車（＋シェアリング）による移動 ○ 公共交通としての自動車（シェアリング専用小型自動車、バス、BRT）による移動 ○ 徒歩、自転車、新たな一人用移動支援機器（パーソナルモビリティ）による移動 ○ 鉄道による移動
外での時間	○ デスクワークができる環境で働く時間 ○ 工場・倉庫・工房で働く時間 ○ 建設現場で働く時間 ○ 訪問先で働く時間 ○ 商店・販売所で働く時間 ○ 飲食店で働く時間 ○ 医療福祉施設で働く時間 ○ 輸送・運送機械に関して働く時間 ○ 農地・林地・漁場・水産場で働く時間 ○ 学校で勉強する時間 ○ 趣味などの外で過ごす時間

(参考)テーマ・プロジェクトの例

(例1)中小規模事業者の脱炭素の取組について

テーマ選定・メンバー募集・プロジェクトチーム設定

本会で取り組むテーマを「中小規模事業者の脱炭素化に向けた具体策及び支援策について」とすると決定



対象となる具体策に悩んでいる事業者や優良事例を募集



プロジェクトチーム会議実施

優良事例の紹介(セミナー形式)とワークショップ形式で具体策、支援策について議論(事業者、団体、大学等、金融機関等が参加)



取組の実施等

ワークショップで挙げた具体策について個々または複数の事業者・団体等で連携して実施。支援策を関係機関に提言等も。

結果報告

本会にプロジェクトチームでの議論の成果や実施した取組について報告する。



フィードバック(情報共有・周知)

- ・プロジェクトの成果については、本会が県民・関連企業・団体等へ周知する。
- ・次のテーマ設定やプロジェクト運営等の参考とする。

(例2)脱炭素型ライフスタイルについて

テーマ選定・メンバー募集・プロジェクトチーム設定

本会で取り組むテーマを「脱炭素型ライフスタイルについて」とすると決定



県民の行動変容の促進に関心のある団体や事業者等を募集



プロジェクトチーム会議実施

脱炭素型ライフスタイルへの移行を促すための課題や仕掛け、新しい仕組みづくり等について議論(事業者、団体、大学等、金融機関が参加)※2～3回程度



※ 初年度、現状分析調査→次年度分析を踏まえた具体策の検討等も想定される

取組の実施等

ワークショップで挙げた具体策について個々または複数の事業者・団体等で連携して実施可能なことは各々実施。具体の普及啓発等施策を関係機関に提言等。

結果報告

本会にプロジェクトチームでの議論の成果や実施した取組について報告する。



フィードバック(情報共有・周知)

- ・プロジェクトの成果については、本会が県民・関連企業・団体等へ周知する。
- ・次のテーマ設定やプロジェクト運営等の参考とする。

(例3)〇〇地域における脱炭素の取組について

テーマ選定・メンバー募集・プロジェクトチーム設定

本会で取り組むテーマを「〇〇地域における脱炭素の取組について」にすると決定



対象となる地域の自治体や事業者、団体、大学、地域住民等の参加者を募集



プロジェクトチーム会議実施

該当地域で脱炭素化を進めるための課題や具体策についてワークショップ形式で議論（自治体、地域住民、事業者、団体、大学等、金融機関等が参加）※3～4回（日）程度



取組の実施等

ワークショップで挙げた具体策について個々または複数の事業者・団体等で連携して実施可能なことは各々実施。関係機関に具体的な施策や方向性の提言等も行う。

結果報告

本会にプロジェクトチームでの議論の成果や実施した取組について報告する。



フィードバック(情報共有・周知)

- ・本会から県民・関連企業・団体等へ周知する。
- ・次のテーマ設定やプロジェクト運営等の参考とする。
- ・取組をモデル化して他地域にも広げることも想定。